

取り扱い金融商品に関する留意事項

- 商号：岡三オンライン証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 52 号
- 加入協会：日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会
- リスク：**【株式等】**株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引及びオプション取引では投資金額（保証金・証拠金）を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券等は、裏付け資産の評価額（指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX 等）等、先物取引及びオプション取引は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。**【FX】**外国為替証拠金取引は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本（証拠金）を上回る損失を被る場合があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。
- 保証金・証拠金：**【信用】**最低保証金 30 万円が必要です。信用取引は保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の 33%以上の保証金が必要です。**【先物・オプション】**「SPAN®に基づく証拠金額 ×1.2- ネットオプション価値の総額」の証拠金が必要です。**【FX】**発注証拠金は、取引所が定める為替証拠金基準額に当社が合理的と認める額を加算した額とします。発注証拠金に対して 1 取引単位（1 万又は 10 万通貨）の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。為替証拠金基準額は取引所により市場リスク等の算定に基づき適宜改定されるため、発注証拠金の額を事前に示すことはできません。Web サイトで最新のものをご確認ください。
- 手数料等諸費用の概要：**【日本株】**売買手数料には 1 注文の約定代金に応じたノーマルプランと 1 日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。上限手数料（税込）は、ノーマルプランでは現物 1,575 円、信用 400 円です。定額プランでは、現物は約定代金 100 万円以下で上限 900 円、以降約定代金 100 万円ごとに 420 円加算、信用は約定代金 1 千万円以下で上限が 1,000 円、以降約定代金 5 千万円ごとに 1,890 円加算します。預り資産により優遇レートもあり、プランは変更可能です。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。**【中国株】**売買手数料（税込）は約定金額の 0.21%（最低手数料 52.5 香港ドル）。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用の諸費用が掛かります。**【先物】**売買手数料（税込）は、日経平均株価先物は 1 枚につき 462 円、日経 225mini は 1 枚につき 42 円です。**【オプション】**売買手数料（税込）は、約定代金に対して 0.21%、最低 210 円です。**【投資信託】**お申込みにあたっては、当該金額に対して最大 3.675%（税込）の申込手数料を戴きます。換金時には基準価額に対して最大 0.5%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬（最大 1.974%（税込・年率））、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。**【FX】**取引手数料（税込）は、1 取引単位あたり 73 円です。
- お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等及び Web サイト上の説明事項等をよくお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。

国内株式市場の動向と今後の見通しについて

10/27 の国内株式市場の動向

10 月 27 日の国内株式市場は、日経平均株価が前日比 486.18 円安（前日比 6.36%安）の 7,162.90 円となり、2003 年 4 月に付けたバブル後の最安値 7,607.88 円を下回り、1982 年 10 月以来、26 年ぶりの水準まで下落しました。

本日（10/27）の株価下落の主な要因は、

前週末（10/24）の米国株式市場で、経済指標や企業の業績見通しの悪化が嫌気され、NY ダウ平均株価が前日比で 3.6%下落し、8,378.95 ドルと約 5 年半ぶりの水準となったこと
 為替市場で急速な円高が進行し、24 日の海外市場で円相場が一時、1 ドル = 90 円台、1 ユーロ = 113 円台を付けたことで輸出企業の一段の業績悪化懸念が強まり、週明け（10/27）の国内株式市場で自動車や電気機器などの輸出関連株が下げ足を速めたこと
 世界景気のリセッション入り懸念や新興国に対する信用リスクの高まりなどを背景に、他のアジア諸国の株価下落が続いていること
 などがあげられます。

年初からの日経平均株価の推移



本資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、特定のファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。最終ページに重要な事項を掲載しています。

今後の見通しについて

当面の国内株式市場につきましては、世界的な金融市場の混乱や景気後退懸念、信用不安に対する警戒感などから、内外の金融市場の動向や今後発表される経済指標に加え、各国の対策が注目され、暫くは下値不安の残る中で振幅の大きい展開が続くものと思われま。また、国内では10月下旬から11月中旬にかけて3月決算企業の中間決算発表が相次ぐことから、個別企業の業績動向や今後の見通しも波乱要因になるものと思われま。急激な円高の進行による輸出企業の採算悪化や株価下落に伴う保有株式の評価損拡大などへの懸念から、投資家の間では企業業績を見極めようとする動きが強まってくるものと思われま。世界的な景気後退局面に入ったとの見方が広がる中で、国内株式市場では積極的な商いが手控えられる傾向となりそうです。

しかしながら、先進国および新興国の各国政府は、既にそれぞれの国勢に応じた金融安定化策や経済政策を講じ始めており、これら政策は早晩、各国の金融市場および経済の回復に繋がるものと考えま。また、10月に開催された主要7ヵ国財務相・中央銀行総裁会議（G7）での金融システム安定化に向けた世界的な対応策に続き、11月15日には新興国を含む20ヵ国・地域の緊急会議（G20）が予定されており、国際金融危機への新たな対策に加え世界的な景気低迷への対策が期待されま。日本政府は、金融機能強化法に基づく公的資金注入枠の10兆円への拡大、銀行の株式取得制限の緩和、日銀による銀行保有株の買い取り要請、株式の空売り規制の一層の強化、などを柱とした緊急市場安定化策の検討を進めていま。今後、これらの施策が速やかに実施されることで、金融市場の混乱が収束し、市場心理の冷え込みの緩和に繋がっていくものと思われま。

以上



本資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、特定のファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。最終ページに重要な事項を掲載しています。

当資料に関する注意事項

商号 岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。

登録番号は、関東財務局長（金商）第 370 号で、社団法人投資信託協会および社団法人日本証券投資顧問業協会に加入しています。

投資信託について

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されるものではなく、基準価額の下落により、損失を被る場合があります。

- ・ 運用により投資信託の信託財産に生じた損益は、すべてご購入されたお客様に帰属します。
- ・ 投資信託は預金等と異なり、預金保険の対象ではありません。登録金融機関でご購入された投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ お申込の際は、必ず投資信託説明書（目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係る費用（税込み）について

【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- ・ 申込時に直接ご負担頂く費用
申込手数料：申込金額に 3.675%以内の率を乗じて得た額
- ・ 換金時に直接ご負担頂く費用
換金手数料：1 万口当たり 105 円以内の額
信託財産留保額：1 口当たり換金時に適用される基準価額に 0.5%以内の率を乗じて得た額
- ・ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用
信託報酬：純資産総額に実質年 2.035425%以内の率を乗じて得た額
その他費用：上記以外に監査費用、有価証券等の売買委託手数料など保有期間や運用実績に応じてご負担頂く費用があります。

個別の投資信託の費用は、投資信託説明書（目論見書）や契約締結前交付書面でご確認下さい。

< ご注意 >

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。